

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第33期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,542,007	12,621,641	12,087,253	13,897,421	9,633,202
経常利益 (千円)	79,122	78,151	72,397	175,772	151,813
当期純利益 (千円)	36,369	31,712	42,662	102,073	93,189
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	22,965	22,965	22,965	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	2,029,498	2,018,980	2,015,496	2,075,909	2,117,023
総資産額 (千円)	4,760,293	5,279,673	4,848,663	5,686,410	4,729,946
1株当たり純資産額 (円)	97,035.54	96,564.96	967.59	996.60	1,016.33
1株当たり配当額 (円)	2,000	2,000	2,000	25	25
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,728.50	1,516.66	20.42	49.00	44.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	38.2	41.6	36.5	44.8
自己資本利益率 (%)	1.8	1.6	2.1	5.0	4.4
株価収益率 (倍)	34.65	36.66	27.42	11.73	15.00
配当性向 (%)	115.7	131.9	97.9	51.0	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,583	18,218	197,101	159,289	84,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,820	3,197	7,312	3,811	27,995
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,438	190,914	104,776	262,939	522,436
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	917,640	1,093,356	1,177,692	1,595,739	1,185,697
従業員数 (人)	128	119	111	99	85
(外、平均臨時雇用者数)	(110)	(112)	(120)	(123)	(110)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は、昭和56年4月静岡県沼津市において、事務機器販売店「文具のナガシマ」を創業したことに始まります。以後、業容を拡大し、ワープロ及びコンピュータで利用されるメディアの取扱いを始め、昭和57年9月メディアショップ「OANAナガシマ」に屋号を変更いたしました。

設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和59年4月	静岡県沼津市において、コンピュータ及びその周辺機器の販売、システム及びソフトウェア商品の製造販売を目的として「ナガシマ情報通信株式会社」を設立
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に本社社屋完成にともない本部移設
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に「ロジスティクスセンター」開設
平成12年5月	資本金100,000千円に増資
平成12年9月	静岡県沼津市岡宮に「ロジスティクスセンター」移設
平成13年11月	ダイワボウ情報システム株式会社の資本参加を受け入れ、同社の子会社となる 業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社及び株式会社達城の株式を取得し、100%子会社化
平成14年4月	業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社に商号変更
平成16年6月	資本金112,750千円に増資
平成16年6月	バイク用品の取扱いを新規に開始。静岡県沼津市中沢田にバイク用品に特化した「BYQ-PLAZA沼津国一店」を開設
平成16年10月	株式会社ZOAに商号変更
平成17年3月	株式分割（1株を10株に分割）
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場 資本金282,325千円に増資。ダイワボウ情報システム株式会社の関連会社となる
平成17年7月	資本金331,986千円に増資
平成19年4月	インターネット通信販売サイト「e-zoa.com」を開設
平成21年9月	子会社の株式会社達城を清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年10月	株式分割（1株を100株に分割）
平成26年4月	「BYQ-PLAZA沼津国一店」を閉鎖し、「OANAナガシマ沼津本店」に移設
平成26年10月	「ロジスティクスセンター」を閉鎖し、物流部門をアウトソーシング

3【事業の内容】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。

なお、その他の関係会社であるダイワボウホールディングス株式会社と当社との重要な営業上の取引はありません。

平成27年3月31日現在の当社店舗数は、「OANAナガシマ」11店舗、「コンピュータプラザZOA」7店舗、「パソコンの館」5店舗の合計23店舗と、インターネットを使用した通信販売サイト「e-zoa.com」で構成されております。

パソコンの世帯普及率が増加する中、「価格の安さ」だけを訴求する画一的な販売方法では、今後の成長を期待することが難しいと思われれます。そのために当社では、当社で販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることが必要不可欠だと考えております。「お客様の感動」を得るための具体的な方策として、当社は「接客小売業」という独自の「仕組み」を構築・展開しております。これは売りっぱなしをせず、徹底にお客様に接し、お客様像を分析・把握することで、的確な商品やサービス&サポートが提供できる仕組みです。この仕組みを推進することにより、同業他社とは一線を画した成長を遂げることができると考えております。

当社の事業内容は以下のとおりです。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社は情報機器店頭小売販売事業を行っており、パソコン専門店「OANAガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」を運営しております。店舗では200坪～300坪前後の売場でパソコン本体をはじめ周辺機器、組立パソコン用のDOS/Vパーツ、ソフト・サブライ商品、各種サービス&サポートを取扱い、パソコンの初心者からヘビーユーザーに至るまでご満足いただけるよう、パソコン関連の商品一式を幅広く取り揃えております。

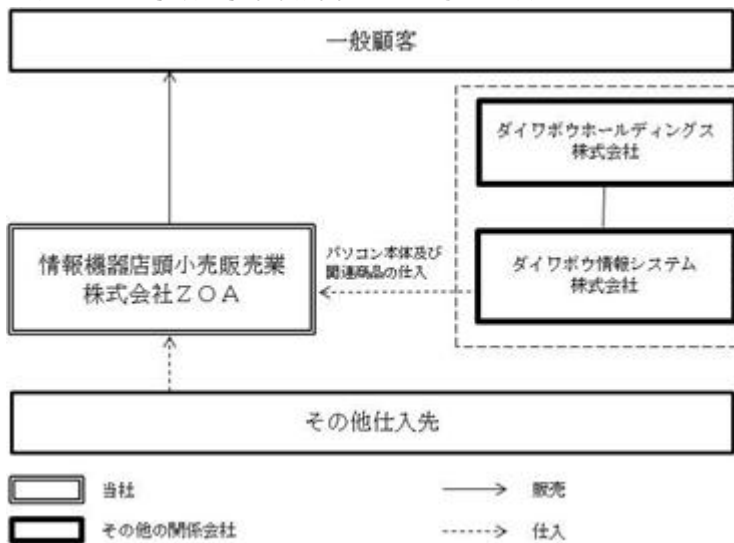
また、バイク用品の取扱いも行っており、ヘルメット・ウェア・部品等を販売するバイク用品専門店「BYQ-PLAZA」を運営しております。一部の商品については、自社開発商品の展開を行っており、お客様のニーズに適した競合他店にはない商品を品揃えすることで、差別化を図っております。

当社が取扱っている商品及びサービスは下表のとおりとなります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	モニター、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/Vパーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボードなど組立パソコン用パーツ等
ソフト・サブライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PCアクセサリ、インク、用紙、メディア、LED関連等
バイク関連用品	バイク部品、ヘルメット、グローブ、ウェア、カー用品等
SIMフリー関連	SIMフリースマートフォン、タブレット、SIMカード等
サービス&サポート	ZOA倶楽部、修理、サポート、ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)取次、ロングラン保証、電話サポート等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ダイワボウホールディングス株式会社	大阪市中央区	21,696,744	ダイワボウグループを統括する純粋持株会社	(44.16)	重要な営業上の取引はありません。
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,813,449	情報通信機器卸売等販売業	(44.16)	役員の兼任があります。当社は、パソコン及び関連商品を仕入れております。

- (注) 1. ダイワボウホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. ダイワボウ情報システム株式会社は、ダイワボウホールディングス株式会社の100%子会社であります。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
4. ダイワボウホールディングス株式会社の被所有割合は、間接所有によるものであります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85(110)	40歳1ヶ月	11年8ヶ月	4,134,661

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算にて算出)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。
3. 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の効果により一部の企業においては回復基調となったものの、消費増税前の駆け込み需要の反動や円安進行による物価上昇により個人消費は低迷しており、国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

パソコン業界においては、WindowsXPのサポート終了に伴う買い替え需要の反動減による影響が大きいうえに、消費増税前の駆け込み需要の反動減も重なり、市場全体が大きく落ち込みました。電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比24.1%、出荷金額は20.8%の大幅な減少となりました。

バイク業界においては、日本自動車工業会（JAMA）の統計によると、二輪車の工場出荷台数（国内）は前年同期比10.8%減となり、需要は減少傾向にあります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、各社のビジネス向けパソコンを店頭で一般のお客様に購入いただけるように品揃えを強化いたしました。通常の機種に比べて割安な商品が多数あり、非常に好評を得ることができました。また、競合他店との差別化を図り、収益を確保するように取り組んでまいりました。具体的には、当社が得意としている専門店ならではのサポートサービスを充実させることでお客様のニーズに対応することができ、収益性が改善いたしました。特に、一部のパーツを組み換えることでパソコン本体を高速化させたり、ソフトを追加することで使いやすさを高めたりするメニューがお客様に好評となりました。しかし、WindowsXPの買い替え需要や消費増税前の駆け込み需要の反動減は大きく、前事業年度を上回る実績を上げることは困難でした。

その他、地盤である静岡県内でのテレビCM放映の実施やチラシ制作担当者の増員による販売促進の強化を行うことで、新規顧客の集客増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比23.1%の減少となりました。

バイク事業においても、消費増税前の駆け込み需要による反動減により、高単価なポータブルナビやヘルメット等の売上が大きく減少しております。ただし、前事業年度より導入しましたカー用品の販売が堅調で、新たなカテゴリとして実績を伸ばしております。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比18.5%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、昨年6月にシステムトラブルの影響により約1ヶ月、サイトを閉鎖していた影響により、売上高を落とす結果となりました。また、収益性の高い商品の販売強化や価格動向に合わせた商品展開・価格提示による過度な安売りの削減により収益性は向上したものの、売上高は減少しております。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比49.9%の減少となりました。

その他、経費につきましては、自社の物流センターをアウトソーシングすることで大幅な合理化を図ることができました。また、販売形態を変えることで支払手数料を削減することができたほか、業務の合理化による人件費の抑制にも取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高9,633,202千円（前年同期比30.7%減）、経常利益151,813千円（前年同期比13.6%減）、当期純利益93,189千円（前年同期比8.7%減）となりました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の業績を示すと次のとおりであります。

(パソコン本体系商品)

パソコン本体におきましては、WindowsXPの買い替え需要の反動減が大きく影響し、売上台数及び売上高は減少しております。また、競合他店との価格競争も激しく、販売単価は下降気味で売上高を増加させるのが困難な状況となりました。

以上の結果、パソコン本体系商品分野の売上高は2,112,586千円（前年同期比30.8%減）となりました。

(周辺機器)

周辺機器におきましては、高単価な商品については、消費増税前の駆け込み需要による反動減の影響で、総じて販売台数を減らしております。また、デスクトップパソコン及び組み立てパソコンの販売減少に伴い、ディスプレイの需要が減退した影響で売上高は減少しております。ハードディスクやメモ리카ードに関しては、大容量・低価格化が進んでおり、売上高の確保が難しい状況です。

以上の結果、周辺機器分野の売上高は1,560,193千円（前年同期比23.0%減）となりました。

(DOS/Vパーツ)

DOS/Vパーツにおきましては、海外仕入れが多く、円安進行による価格上昇の影響により買い控えが顕著となりました。また、その他のカテゴリ同様に消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響もあり、売上高は減少傾向であります。

以上の結果、DOS/Vパーツ分野の売上高は1,565,886千円（前年同期比22.2%減）となりました。

(ソフト・サブライ)

ソフトの分野におきましては、パソコン本体の販売減少に伴い、ビジネスソフトの販売が低迷しました。

サブライの分野におきましては、DVD/CDメディアやプリンタインク等の消耗品の売上が前事業年度から続く下落傾向に歯止めがかからず、売上高を大きく落とす要因となっております。

以上の結果、ソフト・サブライ分野の売上高は1,345,228千円（前年同期比20.4%減）となりました。

(バイク関連用品)

バイク関連用品の分野につきましては、高単価なジャケット、ヘルメットの売上が低迷しました。その他のカテゴリ同様に消費増税前の駆け込み需要の反動減が影響している状況です。ただ、前事業年度から導入しましたカー用品の実績は堅調で、売上高は増加しています。

以上の結果、バイク関連用品分野の売上高は760,447千円（前年同期比18.5%減）となりました。

(SIMフリー関連)

SIMフリー関連の分野につきましては、当事業年度より新たに取組んだ新たな分野であり、商品ラインナップの充実による売り場展開の強化を進めた結果、お客様にも好評となり、売上高は好調に推移しています。

以上の結果、SIMフリー関連分野の売上高は23,628千円となりました。

(通信販売)

通信販売の分野におきましては、システムトラブルの影響による約1ヶ月間のサイト閉鎖により、売上高は減少しました。また、当事業年度より消費増税の駆け込み需要の反動減を見越して、売上高よりも収益重視に転換したことで売上高は減少しております。

以上の結果、通信販売の売上高は2,024,745千円（前年同期比49.9%減）となりました。

(サービス&サポート)

サービス&サポートの分野におきましては、当事業年度の重点ポイントとして取り組みの強化を図りました。トラブルサポートだけでなく、パソコンのチューンアップや利用用途の提案を交えたサポートに注力し、お客様に好評を得ております。

以上の結果、サービス&サポート分野の売上高は233,930千円（前年同期比43.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ410,042千円減少し、1,185,697千円（前年同期比25.7%減）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、84,460千円の収入超過（前年同期は159,289千円の収入超過）となりました。

その主たる要因は、税引前当期純利益149,309千円を計上し、仕入債務が507,115千円、売上債権が419,984千円、たな卸資産が20,694千円それぞれ減少、未払消費税等が46,580千円増加したこと及び減価償却費33,557千円、法人税等の支払額74,550千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,995千円の収入超過（前年同期は3,811千円の支出超過）となりました。

その主たる要因は、差入保証金の回収による収入32,300千円、定期預金の払戻による収入7,500千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、522,436千円の支出超過（前年同期は262,939千円の収入超過）となりました。

これは、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入金の返済による支出380,368千円、社債発行による収入100,000千円、社債の償還による支出40,000千円、配当金の支払額52,068千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を営んでいるため、生産状況及び受注状況は記載しておりません。

また、当社はパソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。参考情報として、品目別商品仕入実績、品目別販売実績及び地域別販売実績を記載しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,721,205	56.6
周辺機器	1,920,474	67.0
DOS/Vパーツ	1,392,822	74.2
ソフト・サブライ	1,040,539	81.0
バイク関連商品	680,607	57.9
SIMフリー関連	27,255	-
サービス&サポート	65,128	107.2
合計	7,848,032	65.0

(注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入価額によるものです。

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,112,586	69.2
周辺機器	1,560,193	77.0
DOS/Vパーツ	1,565,886	77.8
ソフト・サブライ	1,345,228	79.6
バイク関連商品	760,447	81.5
SIMフリー関連	23,628	-
通信販売	2,024,745	50.1
サービス&サポート	233,930	143.6
ポイント使用額その他	6,554	-
合計	9,633,202	69.3

(注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	店舗数	金額(千円)	前期比(%)
東北	2	306,417	48.9
関東	4	1,527,304	74.7
東海東部	4	845,993	78.7
東海中部	5	1,473,475	82.8
東海西部	4	1,713,997	79.1
北陸	3	1,025,519	80.4
西日本	3	715,749	81.0
通信販売	-	2,024,745	50.1
合計	25	9,633,202	69.3

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売実績の金額は、ポイント使用額(売上値引き額)を控除しております。
 3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 4. 東北地域の仙台店、東海東部地域のB Y Q - P L A Z A沼津国一店は当事業年度中に閉店いたしました。それぞれ閉店までの金額を加算しております。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境ですが、競合他店やインターネット通信販売業者との激しい価格競争にさらされており、収益確保が困難な状況が続いております。また、消費税後の消費低迷が持続しており、先行きは不透明な状況であります。

パソコン事業については、前事業年度からのWindowsXP買い替え需要及び消費税による駆け込み需要の反動減からの回復が遅れており、また円安の影響によるパソコン本体の販売価格上昇等の影響により、販売台数は大きく減少しております。今夏に発売予定でありますWindows10が業界の起爆剤となる期待もありますが、現状を大きく改善するほどの過度の期待は見込めないと考えております。このような経営環境のもと当社では、当事業年度より強化・推進を図ってまいりましたパソコンのサポートサービスにより注力することで、収益確保と他社との差別化に取り組んでまいります。その他、テレビCMの継続やSNSを活用した販促活動を強化し、集客の増加にも取り組んでまいります。

バイク事業については、顧客ニーズに適した品揃えをより強化することで、バイク用品店としての魅力を高め、更なる来店客数の増加に努めてまいります。また、競合他店の少ない地域においては、売り場の拡張や告知活動の強化を推進し、地域一番店となるべく取り組みを行い、売上の拡大に努めてまいります。

インターネット通信販売事業については、収益性の確保を最優先しつつ、価格戦略を明確にして売上と利益にメリハリをつけたサイト作りを推進してまいります。また、仕入れ部門との連携を強化させることで、通信販売に適した商材の確保を行うことで、魅力的な商品展開を実施してまいります。

これらの取り組みに加えて、新たな試みとして新業態のサポート専門店の開設を予定しております。これにより、サポート需要の獲得強化を進めるとともに、収益性を高めてまいります。また、当社のサポートサービスのイメージ強化、ブランド力向上に取り組む、お客様のすそ野を広げることで集客力を高めてまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成27年3月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 関係会社グループとの取引について

当社は、当社の関係会社であるダイワボウホールディングス株式会社（以下「同社」といいます。）を中核としたダイワボウホールディングスグループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、情報機器店頭小売販売事業を担当しております。なお、同社との間に重要な営業上の取引はありません。

当社は、同社の子会社であり情報機器卸売等販売事業を担当しているダイワボウ情報システム株式会社との間で仕入取引等を行っております。なお、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、グループ内において当社と競合関係にある会社はありません。

平成27年3月期における当社とグループ会社との取引関係は次のとおりであります。記載した金額には消費税等は含まれておりません。

仕入取引

ダイワボウ情報システム株式会社との取引...仕入高3,721,721千円（仕入高の47.4%を占めております）

商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

仕入取引以外の取引

ダイワボウ情報システム株式会社との取引...3,368千円

店舗土地建物に係る賃借料の支払であり、取引条件は近隣の家賃水準を検討の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 出店政策について

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。これは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからであります。

(3) 競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社による市場シェア維持拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境に置かれております。

そのような中で、当社はただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客様に提供する事により、競合他社との差別化をはかり、この厳しい環境に対応していく方針であります。

しかし今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) たな卸資産について

当社では、仕入を担当する商品企画チームと販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客様のニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店」から「売れている店」へ商品の店舗間移送、POS（販売時点情報管理）データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどの施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。

しかし当社の品揃えがお客様のニーズの変化に十分対応できなかった場合には、たな卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パソコン本体及び周辺機器の販売単価について

当社は、パソコン本体及び周辺機器の販売を主体とした事業を展開しております。

当社の主力商品であるパソコン本体及び周辺機器等の販売単価は、毎年下落傾向にあります。

今年度以降も販売単価の下落傾向は続くと考えられますが、当社の予測を超えた販売単価の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対し届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。

しかし今後当社が取扱商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、出店費用の上昇や開店時期の遅延など当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法です。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、またチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重チェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示がないよう徹底しております。

しかし万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をしてしまった場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）などの取次や申込の受付業務をすることでお客様の個人情報を取扱いしており、個人情報取扱事業者の対象となります。

よって個人情報の収集・管理にあたっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、「資源有効利用促進法」「廃棄物処理法」などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱う商品の一部は、「電気用品安全法」（PSE法）に定められた「電気用品」に該当するため、この法律による規制を受けております。

(7) 為替レート変動による影響について

当社は、国内及び海外の仕入先から商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。

このため、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金又は保証金を差入れております。当該店舗用物件の契約時に係る差入保証金の残高は、平成27年3月期末において255,555千円（総資産の5.4%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。

また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成27年3月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、以下の重要な会計方針において行われる当社の判断と見積りは、財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高の認識

売上高は、売上値引等控除後の価格で通常顧客に対して商品が販売された時点、サービスが提供された時点、I S P（インターネット・サービス・プロバイダ）の取次については、インターネット回線業者が顧客にサービスを提供し、当社に対する債務を認識した時点で計上しております。

たな卸資産

たな卸資産の評価基準として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用し、販売価格が簿価を下回った場合には個別に評価減を計上しております。また特定の商品分類に属する最終仕入日から1年を経過した滞留在庫については、陳腐化の見積額としてその滞留期間に応じて所定の率の評価減を実施しております。

しかし、実際の将来需要が当社の見積りより悪化した場合は、追加の損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については当社の意思決定に基づきスケジュールリング可能な将来減算一時差異について、将来の課税所得の慎重な見積りにより計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部について、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると見込まれなくなった場合には、過大となった金額を適時に取り崩す可能性があります。

ポイント引当金

ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント当事業年度末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌事業年度以降の使用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ956,463千円減少し、4,729,946千円となりました。

その主たる要因は、現金及び預金が417,542千円、売掛金が428,352千円、商品が20,236千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ997,578千円減少し、2,612,923千円となりました。

その主たる要因は、買掛金が507,115千円、短期借入金が150,000千円、長期借入金が368,498千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産については、前事業年度末に比べ41,114千円増加して2,117,023千円となりました。これは、「当期純利益」を93,189千円計上したことによる増加と、「配当」により52,075千円が減少したことによるものです。自己資本比率は、前事業年度末36.5%から当事業年度末44.8%に増加しました。

なお、1株当たり純資産額は1,016円33銭となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は9,633,202千円となり、前年同期比30.7%減となりました。

その主たる要因は、消費増税前の駆け込み需要及びWindowsXPのサポート終了による買い替え需要の反動減による影響であります。

また、インターネット通信販売事業及びバイク用品についても、同様の影響を受けており、売上高は減少しております。

売上総利益

売上総利益は1,764,805千円となり、前年同期比10.5%減となりました。

その主たる要因は、売上高の減少によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,612,612千円となり、前年同期比10.0%減となりました。なお、対売上高比率は16.7%（前事業年度12.9%）となりました。

営業利益

営業利益は152,193千円となり、前年同期比16.0%減となりました。また、営業利益率は1.6%（前事業年度1.3%）となりました。

営業外収益

営業外収益は14,458千円となり、前年同期比6.9%増となりました。

営業外費用

営業外費用は14,838千円となり、前年同期比22.3%減となりました。

経常利益

経常利益は151,813千円となり、前年同期比13.6%減となりました。

当期純利益

当期純利益は93,189千円となり、前年同期比8.7%減となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、84,460千円の収入超過（前年同期は159,289千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益149,309千円を計上し、仕入債務が507,115千円、売上債権が419,984千円、たな卸資産が20,694千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,995千円の収入超過（前年同期は3,811千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、差入保証金の回収による収入32,300千円、定期預金の払戻による収入7,500千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、522,436千円の支出超過（前年同期は262,939千円の収入超過）となりました。これは、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入金の返済による支出380,368千円、社債発行による収入100,000千円、社債の償還による支出40,000千円、配当金の支払額52,068千円があったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ410,042千円減少し、1,185,697千円（前年同期比25.7%減）となりました。

借入金及び社債の状況

平成27年3月31日現在の借入金及び社債の状況は以下のとおりです。

区分	金額（千円）
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	368,498
長期借入金（1年内に返済予定のものを除く）	829,960
1年内返済予定の社債	60,000
社債（1年内に返済予定のものを除く）	200,000
計	1,508,458

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、1,066千円となりました。

その主要な設備投資は、エアコンの新設825千円、業務用プリンタ240千円であります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社は、静岡県内、関東、北陸、東北、近畿を中心に23店舗（平成27年3月31日現在）の情報機器店頭小売販売事業を行っております。また本部事務所及び沼津駅北口土地があります。

当社は、セグメントを設定しておりませんので「地域ブロック別」に記載しております。

平成27年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
パソコンの館 秋田店 (秋田県秋田市)	店舗	131	- (1,993.99)	1,834	1,965	2 (3)	(712.60)
東北ブロック計		131	- (1,993.99)	1,834	1,965	2 (3)	(712.60)
コンピュータプラザZ O A 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗	-	- (92.82)	-	-	2 (5)	(158.82)
コンピュータプラザZ O A 厚木店 (神奈川県厚木市)	店舗	8,571	- (5,158.89)	1,181	9,753	4 (7)	(984.07)
コンピュータプラザZ O A 相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗	-	- (596.76)	-	-	2 (3)	(499.50)
コンピュータプラザZ O A 山梨中央店 (山梨県中央市)	店舗	69	- (1,284.00)	361	430	2 (2)	(424.98)
関東ブロック計		8,641	- (7,132.47)	1,543	10,184	10 (17)	(2,067.37)
O A ナガシマ 御殿場店 (静岡県御殿場市)	店舗	-	- (480.58)	0	0	2 (3)	(451.97)
O A ナガシマ 沼津卸団地店 (静岡県駿東郡清水町)	店舗	31,378	154,592 [1,380.73]	530	186,502	3 (3)	[576.10]
O A ナガシマ 沼津本店 (静岡県沼津市)	店舗	29,273	- [1,348.00]	839	30,112	3 (3)	[656.35]
東海東部ブロック計		60,652	154,592 [2,728.73] (480.58)	1,369	216,614	8 (9)	[1,232.45] (451.97)
O A ナガシマ 富士店 (静岡県富士市)	店舗	2,851	- (1,426.37)	1,267	4,118	4 (3)	(557.44)
O A ナガシマ 富士宮店 (静岡県富士宮市)	店舗	582	- (1,279.00)	225	807	2 (2)	(315.60)
O A ナガシマ 静岡国吉田店 (静岡市駿河区)	店舗	-	- (946.60)	14	14	3 (3)	(316.00)
O A ナガシマ 静岡流通どおり店 (静岡市葵区)	店舗	1,254	- (1,037.60)	0	1,254	3 (4)	(601.72)
O A ナガシマ 志太店 (静岡県焼津市)	店舗	808	- (3,751.00)	0	808	3 (5)	(979.33)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東海中部ブロック計		5,497	- (8,440.57)	1,507	7,004	15 (17)	(2,770.09)
OAナガシマ 掛川店 (静岡県掛川市)	店舗	40,782	- (4,789.00)	976	41,759	4 (4)	[882.05]
OAナガシマ 浜松本店 (浜松市東区)	店舗	7,119	- (1,198.50)	197	7,317	4 (7)	(953.87)
OAナガシマ 浜松西インター店 (浜松市中区)	店舗	27,123	- (4,161.00)	807	27,930	3 (5)	[970.00]
コンピュータプラザZOA 豊橋店 (愛知県豊橋市)	店舗	1,386	- (770.66)	1,549	2,935	3 (3)	(670.13)
東海西部ブロック計		76,411	- (10,919.16)	3,531	79,943	14 (19)	[1,852.05] (1,624.00)
パソコンの館 富山店 (富山県富山市)	店舗	8,787	- (3,084.00)	1,878	10,665	3 (3)	(655.00)
パソコンの館 金沢店 (石川県金沢市)	店舗	4,537	- (2,430.46)	990	5,527	3 (3)	(811.00)
パソコンの館 福井店 (福井県福井市)	店舗	29,969	- (1,856.71)	1,803	31,772	2 (4)	[522.00]
北陸ブロック計		43,293	- (7,371.17)	4,671	47,965	8 (10)	[522.00] (1,466.00)
パソコンの館 姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗	231	- (1,928.38)	307	539	2 (4)	(757.76)
コンピュータプラザZOA 岡山店 (岡山市北区)	店舗	-	- (897.00)	-	-	2 (2)	(381.61)
コンピュータプラザZOA 徳島店 (徳島県徳島市)	店舗	-	- (965.45)	-	-	2 (2)	(333.00)
西日本ブロック計		231	- (3,790.83)	307	539	4 (8)	(1,472.37)
沼津本部 (静岡県沼津市)	事務所	8,719	315,424 [3,057.00]	12,981	337,125	32 (27)	-
沼津駅北口土地 (静岡県沼津市)	その他	-	184,386 [605.82]	153	184,540	- -	-
合計		203,577	654,403 [6,391.55] (40,128.77)	27,900	885,882	85 (110)	[3,606.50] (10,564.4)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、機械及び装置、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積、[]内の数値は自社所有面積を表示しております。
3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積、[]内の数値は自社所有面積を表示しております。
4. OANAナガシマ沼津本店は沼津本部の1階部分を使用しております。
5. 店舗にかかる年間賃借料は292,350千円であり、賃借店舗数は23店舗であります。また、差入保証金の総額は255,555千円であります。
6. 従業員数のうち()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成27年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		予定売場 面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
大井川店 (静岡県焼津市)	店舗	新設	2,500	-	平成27.3	平成27.5	32.50
富士店 (静岡県富士市)	店舗	移転	13,215	-	平成27.3	平成27.6	1,033.33
合計	-	-	15,715	-	-	-	1,065.83

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	2,273,535	2,296,500	-	331,986	-	323,753

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	7	3	1	708	734	
所有株式数(単元)	-	17	248	9,217	114	3	13,365	22,964	100
所有株式数の割合(%)	-	0.07	1.08	40.13	0.50	0.01	58.20	100	

(注) 自己株式213,500株は、「個人その他」2,135単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町三丁目2-5	920,000	40.06
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	651,700	28.37
長嶋 慶	東京都中央区	50,000	2.17
西股 縁	青森県青森市	50,000	2.17
ZOA社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	44,500	1.93
伊井 一史	静岡県三島市	18,600	0.80
小谷野 正己	千葉県印西市	17,100	0.74
青山 泰長	愛知県西尾市	16,300	0.70
糺 英夫	京都市上京区	13,200	0.57
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋一丁目9-1 (東京都千代田区大手町一丁目2-3)	12,100	0.52
計	-	1,793,500	78.10

(注) 1. 上記のほか、自己株式が213,500株あります。

2. 平成25年8月3日に逝去いたしました長嶋豊氏(逝去時に431,700株を保有)の遺産分割協議が平成26年5月15日付けで完了し、長嶋しのぶ氏が331,700株、長嶋慶氏と西股縁氏がそれぞれ50,000株ずつ相続により取得しております。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,082,900	20,829	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,296,500		
総株主の議決権		20,829	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市 大諏訪719	213,500	-	213,500	9.30
計		213,500	-	213,500	9.30

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	213,500	-	213,500	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としており、経営体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は55.9%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とする剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	52,075	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	65,100	63,500	62,800	66,300 651	775
最低(円)	42,600	46,800	49,200	51,200 540	544

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	600	600	612	618	717	775
最低(円)	578	557	571	590	583	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	伊井 一史	昭和35年12月7日生	昭和58年12月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポレーション)入社 平成11年7月 当社入社 社長室長 平成17年6月 株式会社達城取締役就任 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年6月 当社取締役 管理部長兼業務推進 部長兼CSR室長 平成19年1月 当社取締役 管理部長兼業務推進 部長兼CSR室長兼システム推進 部長 平成20年7月 当社取締役 業務本部長兼営業推 進グループマネージャー兼業務推 進グループマネージャー 平成25年8月 当社代表取締役社長就任 平成25年9月 当社代表取締役社長 営業本部長 平成26年5月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	(注) 3	18,600
取締役	執行役員 社長室長兼管 理本部長	安井 明宏	昭和49年9月3日生	平成7年4月 ダイワボウ情報システム株式会 社入社 ディーアイエス情報機器販売株式 会社出向 平成13年9月 当社入社 販売推進課主任 平成26年5月 当社執行役員社長室長兼管理副本 部長 平成27年6月 当社取締役執行役員 社長室長兼 管理本部長(現任)	(注) 3	3,200
取締役		西村 幸浩 (注)1	昭和36年6月14日生	昭和60年4月 ダイワボウ情報システム株式会 社入社 平成18年6月 同社取締役就任 平成24年4月 同社常務取締役 管理部門統括(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		佐藤 真人	昭和34年3月24日生	平成2年8月 当社入社 平成5年8月 当社総務部長 平成12年3月 当社物流部商品センター長 平成25年9月 当社物流部長 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	2,800
監査役		脇 康夫 (注)2	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 大和紡績株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 産業資材事業部 長兼東京支店長 平成11年4月 ダイワシザイ株式会社 取締役社 長就任 平成16年6月 ダイワボウ情報システム株式会社 監査役就任(現任) 平成17年4月 ディーアイエスアートワークス株 式会社監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		辰巳 敏博 (注)2	昭和30年9月13日生	昭和60年3月 ダイワボウ情報システム株式会社 入社 平成10年3月 同社財務部副部長兼経理課長 平成16年10月 同社財務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 ダイワボウ情報システム株式会社 取締役就任 財務部・事業管理部 担当兼財務部長(現任) 平成23年6月 ダイワボウホールディングス株式 会社執行役員就任 グループ本社 副担当(現任)	(注) 5	
計						26,100

- (注) 1. 取締役西村幸浩は、社外取締役であります。
2. 監査役脇康夫及び辰巳敏博は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務しない執行役員は、以下の1名であります。
- 執行役員 システム部長 松森 建次

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

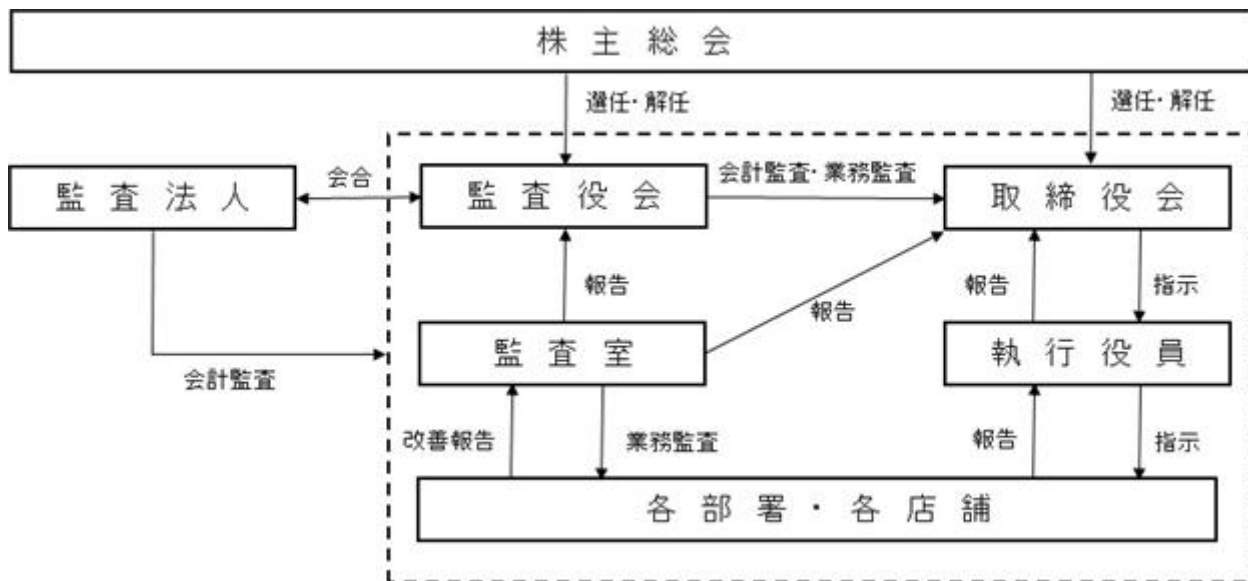
・企業統治の概要及び採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスは、長期的且つ持続可能な企業価値を最大化させる経営体制を規律するとともに、株主などステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。経営統治機構については、当社がこれまで実施してきた社外監査役制度の導入など諸改革が実効を挙げていると判断しております。また現時点において当社は監査役制度を採用しておりますが、引き続き監査役会設置会社方式を継続すべきであると考えております。

また、当社は取締役会の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るために執行役員制度を導入し、3名（取締役兼務を含む）の執行役員を選任しております。

・内部統制システムの整備の状況

経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定については全ての常勤役員からなる常勤役員会（代表取締役社長、取締役、常勤監査役で構成）をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役は半数以上を社外監査役として、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。「経営危機管理規程」、「非常災害防衛規程」を制定し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たることにしております。「公益通報制度」の施行に対して「公益通報運用規程」を制定し、従業員からの法令違反行為の通報を受け付ける窓口として、取締役管理本部長を長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、「個人情報保護法」の施行に対応して「個人情報保護管理規程」、「営業秘密に関する管理規程」、「販売管理システム顧客データ取扱規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容、個人情報の取扱いの具体的な手順などについて定期的に研修会を開催して周知徹底を図るなどして、個人情報の管理には特に留意しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、社長直轄の監査室（1名）を設置して、「内部監査規程」に則り、業務監査を計画的に実施しており、課題の発見・指摘、指摘事項の改善方法を指導し、監査結果を社長に報告しております。

被監査部門からは、監査結果改善指示事項に対する措置を報告させ、監査の実効性を高めるよう努めております。

また監査役と監査法人は緊密な連携を保つ為、適宜会合をもち、情報及び意見交換を行ない、監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役西村幸浩は、ダイワボウ情報システム株式会社の常務取締役管理部門統括であります。社外監査役脇康夫は、ダイワボウ情報システム株式会社の社外監査役であります。また、社外監査役辰巳敏博は、ダイワボウ情報システム株式会社の取締役財務部・事業管理部担当兼財務部長及びダイワボウホールディングス株式会社の執行役員グループ本社副担当であります。当社は、ダイワボウ情報システム株式会社よりパソコン本体及び関連商品の仕入取引を行っておりますが、いずれも通常の取引であり、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。なお、ダイワボウ情報システム株式会社は、当事業年度末において当社の議決権の44.16%を所有するその他の関係会社となっております。また、ダイワボウホールディングス株式会社は当事業年度末において当社の議決権の44.16%を間接所有するその他の関係会社となっております。なお、ダイワボウ情報システム株式会社は、ダイワボウホールディングス株式会社の100%子会社であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準のいずれにも該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと当社が判断した者を選任しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、社外・第三者の立場から、脇康夫は意思決定の適正性を確保するための質問と助言を行っており、辰巳敏博は他社の財務部長の経験及び知見に基づく企業会計の専門的見地から発言を行っております。

当社では、社外監査役を選任することにより、監査体制の強化と監査の実を上げるために経営から一定の距離を置き、その影響を受けずにより客観的な意見による評価・監視することが必要であると考えております。

なお、社外監査役は必要に応じて内部監査部門である監査室や、監査法人との情報及び意見交換を行うこととしております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,700	35,700	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	7,377	7,377	-	-	-	2
社外役員	-	-	-	-	-	3

(注) 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

監査報酬の内容及び監査業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名	谷上 和範 守谷 義広
所属する監査法人名	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 2名 その他 5名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社は、投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,600	-	24,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,239	1,185,697
売掛金	731,257	302,904
商品	1,951,089	1,930,852
貯蔵品	6,643	6,185
前渡金	11,809	2,341
前払費用	57,304	46,427
繰延税金資産	42,808	30,571
未収入金	9,517	20,530
未収消費税等	8,523	-
その他	3,279	1,428
貸倒引当金	7,313	3,029
流動資産合計	4,418,159	3,523,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	778,428	766,539
減価償却累計額	553,348	562,961
建物(純額)	225,079	203,577
構築物	99,565	99,100
減価償却累計額	84,426	85,858
構築物(純額)	15,139	13,241
機械及び装置	38,000	-
減価償却累計額	35,171	-
機械及び装置(純額)	2,828	-
車両運搬具	31,672	24,405
減価償却累計額	27,811	22,702
車両運搬具(純額)	3,861	1,703
工具、器具及び備品	331,299	331,540
減価償却累計額	311,760	318,584
工具、器具及び備品(純額)	19,539	12,955
土地	654,403	654,403
有形固定資産合計	920,852	885,882
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	4,450	2,821
商標権	327	171
無形固定資産合計	13,666	11,882
投資その他の資産		
出資金	6,285	6,285
長期前払費用	41	-
繰延税金資産	10,821	7,366
差入保証金	313,532	292,368
その他	3,052	2,252
投資その他の資産合計	333,732	308,272
固定資産合計	1,268,251	1,206,036
資産合計	5,686,410	4,729,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301,005	1,793,890
短期借入金	200,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	380,368	368,498
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
未払金	59,670	56,561
未払費用	25,445	19,754
未払法人税等	76,288	41,395
未払配当金	205	211
未払消費税等	-	46,580
前受金	12,694	4,326
預り金	3,103	2,608
前受収益	2,522	3,052
賞与引当金	33,720	33,677
ポイント引当金	8,846	4,595
その他	8,646	6,220
流動負債合計	2,152,516	1,491,372
固定負債		
社債	160,000	200,000
長期借入金	1,198,458	829,960
長期末払金	8,916	5,766
退職給付引当金	90,610	85,824
固定負債合計	1,457,984	1,121,550
負債合計	3,610,501	2,612,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	171,456	212,570
利益剰余金合計	1,567,156	1,608,270
自己株式	146,987	146,987
株主資本合計	2,075,909	2,117,023
純資産合計	2,075,909	2,117,023
負債純資産合計	5,686,410	4,729,946

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,897,421	9,633,202
売上原価		
商品期首たな卸高	1,807,900	1,951,089
当期商品仕入高	¹ 12,068,531	¹ 7,848,032
合計	13,876,432	9,799,122
他勘定振替高	² 732	² 127
商品期末たな卸高	³ 1,951,089	³ 1,930,852
商品売上原価	11,924,610	7,868,396
売上総利益	1,972,811	1,764,805
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,199	43,077
給料及び賞与	657,504	570,369
福利厚生費	97,705	88,517
貸倒引当金繰入額	3,167	4,284
賞与引当金繰入額	33,720	33,677
退職給付費用	12,101	10,768
広告宣伝費	59,386	61,058
賃借料	345,000	340,517
消耗品費	33,744	19,448
水道光熱費	66,169	65,008
減価償却費	35,935	33,557
支払手数料	199,030	149,794
その他	200,799	201,101
販売費及び一般管理費合計	1,791,464	1,612,612
営業利益	181,346	152,193
営業外収益		
受取利息	576	198
受取配当金	-	396
受取手数料	11,889	10,884
受取保険金	751	2,860
その他	313	118
営業外収益合計	13,530	14,458
営業外費用		
支払利息	18,630	13,323
社債利息	-	874
為替差損	467	637
その他	7	2
営業外費用合計	19,105	14,838
経常利益	175,772	151,813
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,185
特別利益合計	-	⁵ 1,185
特別損失		
減損損失	-	3,689
特別損失合計	-	3,689
税引前当期純利益	175,772	149,309
法人税、住民税及び事業税	71,660	40,428
法人税等調整額	2,039	15,692
法人税等合計	73,699	56,120
当期純利益	102,073	93,189

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	111,043	1,506,743
当期変動額							
剰余金の配当						41,660	41,660
当期純利益						102,073	102,073
当期変動額合計	-	-	-	-	-	60,413	60,413
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	171,456	1,567,156

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	146,987	2,015,496	2,015,496
当期変動額			
剰余金の配当		41,660	41,660
当期純利益		102,073	102,073
当期変動額合計	-	60,413	60,413
当期末残高	146,987	2,075,909	2,075,909

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	171,456	1,567,156
当期変動額							
剰余金の配当						52,075	52,075
当期純利益						93,189	93,189
当期変動額合計	-	-	-	-	-	41,114	41,114
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	212,570	1,608,270

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	146,987	2,075,909	2,075,909
当期変動額			
剰余金の配当		52,075	52,075
当期純利益		93,189	93,189
当期変動額合計	-	41,114	41,114
当期末残高	146,987	2,117,023	2,117,023

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	175,772	149,309
減価償却費	35,935	33,557
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,378	4,284
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,386	43
ポイント引当金の増減額 (は減少)	5,425	4,251
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,770	4,786
受取利息及び受取配当金	576	595
支払利息	18,630	14,198
為替差損益 (は益)	369	62
売上債権の増減額 (は増加)	321,289	419,984
未収入金の増減額 (は増加)	9,852	10,967
たな卸資産の増減額 (は増加)	143,762	20,694
仕入債務の増減額 (は減少)	475,369	507,115
前払費用の増減額 (は増加)	3,156	10,586
未払金の増減額 (は減少)	4,149	3,108
未収消費税等の増減額 (は増加)	8,523	8,523
未払消費税等の増減額 (は減少)	46,814	46,580
その他	13,789	4,023
小計	181,276	172,370
利息及び配当金の受取額	576	549
利息の支払額	19,489	13,908
法人税等の支払額	3,074	74,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,289	84,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,638	1,066
無形固定資産の取得による支出	2,312	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,759
資産除去債務の履行による支出	-	6,200
定期預金の預入による支出	7,500	-
定期預金の払戻による収入	-	7,500
差入保証金の差入による支出	529	6,297
差入保証金の回収による収入	15,674	32,300
保険積立金の解約による収入	14,493	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,811	27,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	700,000	-
社債の発行による収入	200,000	100,000
社債の償還による支出	-	40,000
長期借入金の返済による支出	795,357	380,368
配当金の支払額	41,703	52,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,939	522,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	62
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	418,047	410,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,692	1,595,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,595,739	1,185,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. デリバティブの評価基準

時価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、当事業年度末における未使用かつ未失効のポイント残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌事業年度以後の使用見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、一体処理(振当処理、特例処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理(振当処理、特例処理)を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

金利通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債		
買掛金	774,053千円	530,781千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	800,000千円
借入実行残高	200,000	50,000
借入未実行残高	100,000	750,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの仕入高	4,992,523千円	3,721,721千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費への振替高	732千円	127千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	32,192千円	5,730千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	- 千円	1,185千円

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ロジスティクスセンター (静岡県沼津市)	物流設備	建物、機械装置及び構築物
コンピュータプラザZOA 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗設備	建物

当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティクスセンター）については、共有資産としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、店舗設備については、販売不振のため使用価値が見込めない事業用設備のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（151千円）として特別損失に計上しました。また、物流設備については、その運用を外部委託したために設備自体が不要となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,537千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置2,581千円、建物935千円及び構築物20千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能価額は零として算定しております。

また、コンピュータプラザZOA秋葉原本店は平成27年3月31日に閉店しており、ロジスティクスセンターは平成26年10月31日に閉鎖しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	2,273,535	-	2,296,500
合計	22,965	2,273,535	-	2,296,500
自己株式				
普通株式	2,135	211,365	-	213,500
合計	2,135	211,365	-	213,500

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数が2,273,535株、自己株式数が211,365株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,660	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	52,075	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,296,500	-	-	2,296,500
合計	2,296,500	-	-	2,296,500
自己株式				
普通株式	213,500	-	-	213,500
合計	213,500	-	-	213,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	52,075	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,075	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,603,239千円	1,185,697千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,500	-
現金及び現金同等物	1,595,739	1,185,697

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	20,893	19,249
1年超	89,672	70,422
合計	110,566	89,672

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入及び社債発行による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社・顧客の信用リスクに晒されています。また、賃貸物件に係る差入保証金は、債権者の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。差入保証金は、主に当社店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部のものについては、外貨建変動金利であるため金利及び為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,603,239	1,603,239	-
(2) 売掛金	731,257	731,257	-
(3) 差入保証金	313,532	312,392	1,139
資産計	2,648,028	2,646,889	1,139
(1) 買掛金	1,301,005	1,301,005	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 社債(1)	200,000	200,000	-
(4) 長期借入金(2)	1,578,826	1,580,850	2,024
負債計	3,279,831	3,281,856	2,024
デリバティブ取引計	-	-	-

1 流動負債に含まれている1年内償還予定の社債を含めております。

2 流動負債に含まれている1年内に期限到来の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,185,697	1,185,697	-
(2) 売掛金	302,904	302,904	-
(3) 差入保証金	292,368	289,981	2,387
資産計	1,780,970	1,778,583	2,387
(1) 買掛金	793,890	793,890	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 社債(1)	260,000	260,488	488
(4) 長期借入金(2)	1,198,458	1,201,035	2,577
負債計	2,302,348	2,305,414	3,066
デリバティブ取引計	-	-	-

- 1 流動負債に含まれている1年内償還予定の社債を含めております。
- 2 流動負債に含まれている1年内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価のうち、店舗施設等の賃借の際に支払った敷金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,564,082	-	-	-
売掛金	731,257	-	-	-
差入保証金	99,856	124,949	61,758	26,967
合計	2,395,195	124,949	61,758	26,967

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,146,861	-	-	-
売掛金	302,904	-	-	-
差入保証金	123,466	111,100	10,964	46,838
合計	1,573,231	111,100	10,964	46,838

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
前事業年度 (平成26年3月31日)	380,368	368,498	718,397	91,723	19,840	-
当事業年度 (平成27年3月31日)	368,498	718,397	91,723	19,840	-	-

4. 社債の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
前事業年度 (平成26年3月31日)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	-
当事業年度 (平成27年3月31日)	60,000	60,000	60,000	60,000	20,000	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(振当処 理・特例処理)	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	300,000	(注)
合 計			300,000	300,000	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(振当処 理・特例処理)	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	300,000	(注)
合 計			300,000	300,000	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の、退職一時金制度は簡便法により計算をしております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	92,380千円	90,610千円
退職給付費用	12,101	10,768
退職給付の支払額	13,871	15,554
退職給付引当金の期末残高	90,610	85,824

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	90,610千円	85,824千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,610	85,824
退職給付引当金	90,610	85,824
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,610	85,824

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	12,101千円	当事業年度	10,768千円
----------------	-------	----------	-------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,748千円	10,891千円
ポイント引当金	3,081	1,486
退職給付引当金	31,568	27,094
減価償却超過額	2,061	939
未払事業税	1,637	1,270
その他	35,719	22,899
繰延税金資産小計	85,816	64,581
評価性引当額	8,808	5,460
繰延税金資産計	77,007	59,121
繰延税金負債		
換地処分認定損	23,377	21,183
繰延税金負債計	23,377	21,183
繰延税金資産の純額	53,629	37,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	3.4	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	2.1
その他	1.3	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,126千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市 中央区	11,813,449	情報通信 機器卸売 等販売業	(被所有) 直接 44.16	商品仕入先 役員の兼任	商品仕入	4,992,523	買掛金	774,053

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	長嶋しのぶ	-	-	-	(被所有) 直接 15.36	店舗の賃借	店舗の賃借	16,690	前払費用	1,752

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金及び前払費用以外には消費税等が含まれておらず、買掛金及び前払費用には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積り入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市 中央区	11,813,449	情報通信 機器卸売 等販売業	(被所有) 直接 44.16	商品仕入先 役員の兼任	商品仕入	3,721,721	買掛金	530,781

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	長嶋しのぶ	-	-	-	(被所有) 直接 31.28	店舗の賃借	店舗の賃借	11,683	前払費用	901

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金及び前払費用以外には消費税等が含まれておらず、買掛金及び前払費用には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積り入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	996.60円	1,016.33円
1株当たり当期純利益金額	49.00円	44.74円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	102,073	93,189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	102,073	93,189
期中平均株式数 (株)	2,083,000	2,083,000

3 . 当社は、平成25年10月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	766,539	562,961	21,240	203,577
構築物	-	-	-	99,100	85,858	1,876	13,241
機械及び装置	-	-	-	-	-	247	-
車両運搬具	-	-	-	24,405	22,702	1,584	1,703
工具、器具及び備品	-	-	-	331,540	318,584	6,824	12,955
土地	-	-	-	654,403	-	-	654,403
有形固定資産計	-	-	-	1,875,989	990,107	31,773	885,882
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	8,888	-	-	8,888
ソフトウェア	-	-	-	7,109	4,287	1,628	2,821
商標権	-	-	-	1,554	1,382	155	171
無形固定資産計	-	-	-	17,552	5,670	1,784	11,882
長期前払費用	1,159	-	-	1,159	1,159	41	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 26.3.31	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.46	なし	平成年月日 31.3.29
第2回無担保社債	27.3.31	-	100,000 (20,000)	0.41	なし	32.3.31
合計	-	200,000 (40,000)	260,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	50,000	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	380,368	368,498	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,198,458	829,960	0.80	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
計	1,778,826	1,248,458		

(注) 1. 平均利率については、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	718,397	91,723	19,840	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,313	3,029	-	7,313	3,029
賞与引当金	33,720	33,677	33,720	-	33,677
ポイント引当金	8,846	4,595	8,846	-	4,595

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,835
預金	
当座預金	9,981
別段預金	211
通知預金	400,000
普通預金	736,668
小計	1,146,861
合計	1,185,697

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	130,804
(株)ジェーシービー	73,268
楽天(株)	16,075
アマゾンジャパン(株)	10,359
ヤマトフィナンシャル(株)	6,679
その他	65,716
合計	302,904

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
731,257	5,092,936	5,521,289	302,904	94.8	37

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン本体系商品	685,785
周辺機器	447,394
DOS/Vパーツ	224,109
ソフト・サブライ	229,934
バイク関連用品	335,656
サービス&サポート	7,971
合計	1,930,852

貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙・切手	536
事務用品他	5,648
合計	6,185

差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	171,046
保証金	121,322
合計	292,368

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	530,781
ソフトバンク B B(株)	27,905
シー・エフ・デー販売(株)	20,596
(株)山城	17,678
(株)アスク	14,896
その他	182,031
合計	793,890

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,810,631	5,145,174	7,340,732	9,633,202
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	29,449	34,681	93,266	149,309
四半期(当期)純利益金額(千円)	18,049	20,936	58,895	93,189
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.66	10.05	28.27	44.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.66	1.39	18.22	16.46

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.zoa.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月20日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月14日東海財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月14日東海財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月23日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

株式会社ZOA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ZOAの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ZOAの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ZOAが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。